

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月29日

【会社名】 株式会社小森コーポレーション

【英訳名】 KOMORI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 持 田 訓

【本店の所在の場所】 東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号

【電話番号】 03-5608-7811（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松 野 浩 一

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号

【電話番号】 03-5608-7811（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松 野 浩 一

【縦覧に供する場所】 株式会社小森コーポレーション大阪支社
(大阪府大阪市城東区蒲生2丁目11番3号)
株式会社小森コーポレーション名古屋支店
(愛知県名古屋市中川区愛知町4番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は、2020年6月26日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

2020年6月26日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

1. 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類 金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき 金10円 総額 559,243,350円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2020年6月29日

2. その他剰余金の処分にに関する事項

(1) 減少する剰余金の項目およびその額

別途積立金 24,300,000,000円

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 24,300,000,000円

第2号議案 取締役9名選任の件

取締役として、小森善治、持田訓、梶田英治、横山雅文、松野浩一、船橋勇雄、亀山晴信、関根健司および杉本昌隆を選任する。

第3号議案 監査役2名選任の件

監査役として、尼子晋二および清田宗明を選任する。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

補欠監査役として、伊東毅を選任する。

第5号議案 業務執行取締役に対する業績連動型株式報酬制度導入の件

業務執行取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入する。なお、本制度の詳細は、所定の枠内にて取締役会に一任する。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)
第1号議案 剰余金処分の件	509,720	953	10	(注) 1	可決 (99.81%)
第2号議案 取締役9名選任の件					
小森善治	404,150	106,532	0	(注) 2	可決 (79.13%)
持田 訓	399,130	111,553	0		可決 (78.15%)
梶田英治	405,534	105,149	0		可決 (79.40%)
横山雅文	405,431	105,252	0		可決 (79.38%)
松野浩一	405,430	105,253	0		可決 (79.38%)
船橋勇雄	405,518	105,165	0		可決 (79.40%)
亀山晴信	404,604	106,079	0		可決 (79.22%)
関根健司	506,887	3,796	0		可決 (99.25%)
杉本昌隆	506,888	3,795	0		可決 (99.25%)
第3号議案 監査役2名選任の件					
尼子晋二	485,083	25,600	0	(注) 2	可決 (94.98%)
清田宗明	406,788	103,894	0		可決 (79.65%)
第4号議案 補欠監査役1名選任の件					
伊藤 毅	485,499	25,174	10	(注) 2	可決 (95.06%)
第5号議案 業務執行取締役に対する 業績連動型株式報酬制度 導入の件	470,559	40,124	0	(注) 1	可決 (92.14%)

(注) 1. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算していません。